

第7回下水道政策研究委員会 議事要旨

日時 平成26年4月23日(水) 10:00~12:10

場所 日本下水道協会 大会議室

出席者 委員長 花木委員(東京大学大学院)

委員 浅見委員、井出委員、大久保委員、大橋委員、大屋委員、長村委員、小林委員、中川代理、滝沢委員、田中委員、辻本委員、長岡委員、長谷川委員、古米委員、松浦委員、松木委員、村木委員、谷戸委員

事務局 (国土交通省) 岡久下水道部長、頼下水道企画課長、増田下水道事業課長、加藤流域管理官、藤川下水道管理指導室長、植松下水道事業調整官、那須町村下水道対策官、白崎流域下水道計画調整官、本田企画専門官、茨木課長補佐(国土技術政策総合研究所) 尾崎下水道機能復旧研究官〔代理〕、(日本下水道協会) 曾小川理事長、石川常務理事、佐伯常務理事

□ 議題：

1. 開会
2. 挨拶(国土交通省)
3. 委員紹介
4. 議事
 - (1) 第6回委員会 委員意見の論点
 - (2) 下水道の国際展開について
 - (3) 下水道の広報展開について
 - (4) 新下水道ビジョン(仮称)第1章~第3章骨子(案)について
 - (5) 下水道の技術開発について
 - (6) その他
5. 閉会

□ 配付資料：

議事次第

資料1 第6回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理

資料2-1 下水道の国際展開に関する現状分析と課題

資料2-2 下水道の国際展開に関する目標と施策(案)

資料3 大屋委員資料

資料4 下水道の広報展開について

資料5 新下水道ビジョン(仮称)目次(案)

資料6 新下水道ビジョン(仮称)第1章~第3章骨子(案)

資料7 下水道の技術開発について

参考資料1 下水道政策研究委員会名簿

参考資料2 第6回下水道政策研究委員会 議事要旨

□ 議事(各委員の発言の概要)：

(※ 各委員の発言の概要を羅列したものであり、本委員会の統一見解ではありません。)

1. 開会

2. 挨拶（国土交通省）

岡久下水道部長より挨拶。

3. 委員紹介

4. 議事

- (1) 第6回委員会 委員意見の論点
- (2) 下水道の国際展開について
- (3) 下水道の広報展開について
- (4) 新下水道ビジョン（仮称）第1章～第3章骨子（案）について
- (5) 下水道の技術開発について
- (6) その他

事務局）「資料1 第6回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理」「資料2-1 下水道の国際展開に関する現状分析と課題」「資料2-2 下水道の国際展開に関する目標と施策（案）」について説明。

大屋委員）「資料3 大屋委員資料」について説明。

事務局）「資料4 下水道の広報展開について」「資料5 新下水道ビジョン（仮称）目次（案）」「資料6 新下水道ビジョン（仮称）第1章～第3章骨子（案）」「資料7 下水道の技術開発について」について説明。

- 委員）
- ・ 資料4のAISASについて、国民に興味を持ってもらうことは容易でも、下水道をインターネットで調べてもらうのは難しい。小学校、中学校、高校や大学で、下水道の授業をもっとやってもらうように国から働きかけるなど、広報の中でもっと検討していただきたい。
 - ・ 下水道ビジョンをPDCAのサイクルにおいてPDからCAへとつなげていくために、国が資料を作った際には講習会等を開催し、官や民への広報を積極的にしていただきたい。
 - ・ 国際展開において、川上の対応として、マスタープランを相手国と擦り合わせて、しっかりと作っておくことが重要である。川下における民間対応ではだんだんハードルが多くなってくるので、官の支援として、具体的に困った際にケア（相談）できる駆け込み寺のような組織を作っていただきたい。
 - ・ 海外での技術実証は、実証された技術が当事国内でも広がっていくように、継続性もセットで協議する必要がある。これには民より官の役割が大きい。
 - ・ GKPの認知度が高いとは思えないので、GKPそのものの広報もしてほしい。
 - ・ 資料6のp10において、「循環のみち」の貢献度合いを考えると、「④下水道への国民理解の醸成」が一番上に来るとはではないか。

- 国民の中には、多様な団体（例えば、経済界とか政界など）の代表が含まれる。彼らが下水道を「自分ゴト」にして貢献・拡大していってもらうように、彼らにも理解してもらうことが重要である。
- 長期的に見て、これから広報が重要となるため、広報が最後にしか出てこない目次案を、もう少し広報の重要性が明示的にわかるような構成にした方がよい。
- 技術開発には、例えば、基準を厳しくして新技術の導入が不可欠となるように、自治体が新技術を導入するような方向に誘導することが必要である。
- 国際展開では、市場競争力向上に対する対策が弱い。高い技術を浸透させていくためには、価格競争力を高める仕組みを考える必要がある。
- 広報展開における戦略は、何のために、何を広報するかを明確にしながら立てた方がよい。例えば、下水道の重要性を広報したいのであれば下水道がない生活を、下水道への流し方を広報したいのであれば下水道の循環により最終的に口に戻ってくるといった表現の方が効果的である。
- 広報は、きれいに見せようとせず、現実を見せる必要がある。例えば、下水道を維持管理するために実際いくらかかっているのかをわかりやすく見せることにより、負担している意識を持たせることが広報の重要な役割である。
- どの技術がどのレベルまで発展し、どこで使われているかを整理してほしい。
- 国際協力や国際貢献における途上国で見られるように、コミュニティは様々であるため、このような技術の向上と適用場所の組み合わせは国際貢献を考えていく上でもわかりやすい。
- 「循環のみちの持続性は何の指標で計れるのか」を整理すると計画を立てる時の論旨が明確になる。
- 相手国のニーズをみることは重要であるが、相手国のニーズを把握したからといって必ずしも日本製が選ばれるとは限らない。国内技術をそのまま持つていくのではなく、相手が何を見て日本製を選んでいるのかを把握することが重要である。
- 海外の相手は日本製でないと関心がないため、自治体主導ではなく、ソリューション・ハブとして「日本」というブランドで攻めた方がよい。日本のブランド化という視点の技術開発、リスク検討、会社設立なども必要な論点である。
- 国際展開にあたって、施策を実際にどう実現していくのかという戦略性（戦術）のメニューがないし、人材も揃っていない。
- 比較的国際展開が容易な ASEAN でも、相手の国ごとに戦術が異なるため、それらを

考慮しないと競争に勝てないのが現実である。マーケットで製品を売るのとは違い、システム売り込みの競争力を身につけなければならない。過去、ベトナムにおいて、道路舗装に関しての日本のシステムを導入したが大変な労力であった。

- 国際展開技術には、グローバル競争力を有する技術だけでなく、「国際展開するための技術開発」が必要である。例えば、インドネシアでは水道の適正な技術を選択するシステムが開発されている。技術選択の適正化を図るソフト技術が重要であり、ハード技術だけでは海外参入は不可能であり、日本の技術が選択肢から排除される危険性すらある。
- わが国では、①昭和 45 年の下水道法の改正による水質環境保全のための税金投入の正当化、②整備 5 ヶ年計画等中長期計画の策定、③JS という代行支援機関の設置とその活発な活動により、大幅に下水道整備が進捗した。ハードの支援と合わせ、これらの日本のノウハウ（仕組み）をセットで国際展開を進めていくことが重要である。
- 技術開発のターニングポイントは、技術開発のリスクが取れない中で国費 100%の B-DASH プロジェクトであった。これによりかなり技術開発が進んだ。今後とも B-DASH については継続・拡大させてほしい。
- ロボット技術は 3K 職場である下水道にとって建設においても維持管理においても活躍の可能性大。他の技術も、技術開発によりコスト半減を目指せば、下水道事業が大きく変わる。
- 資料 2-1 の p11 に記述されている「国内市場の国際化」とは具体的に何を考えているのか。発注や外からどのように何が入ってくるが見えない。
⇒ 先進国においては、民間が大きな部分を担っていることも多いため、そのような観点から、アセットマネジメント、事業管理計画の導入、民間への包括的な性能発注や DBO などの促進策を国内市場の国際化として書いている。
- 技術展開において技術が採用されないのはコスト面が大きいからである。維持管理で新技術を採用してもらうために、点検だけでなく、改築も含めて、戦略的に包括的な発注や PFI を導入できるように支援し、技術コストの低減を図っていくことが重要である。
- 下水道のアセットの巨大さが一般には認識されていない。今後下水道施設の劣化は大変な勢いで進むため、その危機意識に基づいた計画を今回のビジョンの中に組み込み、維持管理を全体的に捉えるべきである。
- 日本全体において下水道を管理する組織（国、地方公共団体、JS や機構など）とその役割について、循環のみちの持続の観点からしっかりと方向付けが必要である。
- 下水道のようなインフラ事業における国際展開では、国対国の役割も大きい。下水道の国際展開の道筋をつけるのは国の役割である。

- ・ 国際展開において、具体的に何をどのように売り込むのか、単純にハード施設の輸出だけではなく、ソフト的な管理体制の輸出も絡めて海外展開を図ることが重要であり、自治体の役割も大きい。
- ・ 社会経済情勢の変化について、7つの例示が示されているが、日本の社会全体で、時代とともに何を優先するのか、何を重要と考えるのかという意識が変わってきている。例えば、社会の価値観や家族関係の変化なども、水需要の変化や社会インフラに対する意識に重要な影響を及ぼすのではないか。
- ・ 2章と3章の対比になっているが、社会変化のそれぞれの項目に対して、3章で掲げられている5つの下水道政策がそれぞれどの項目に対応しているかという対応関係が見えない。
- ・ 下水道事業の主体は自治体なので、それぞれの自治体が自分の事業に適したような経営的な視点を持って取り組むということが明示されていた方がよい。
- ・ 下水道の事業計画の見直しの中で他分野との連携必要となる。下水道事業は自治体の役割が大きく、下水道関係者との連携が必要であるが、それに加えて下水道関係者以外との連携について記載すべき。
- ・ 公共団体の職員は縦割り意識が強いため、地域ごとの人口減少や都市計画を見据えて統廃合というのでは不十分であり、インフラを整備して、メンテナンスを行っていくという観点から考えると、他が何をしているのかを見せるだけでなく、どこで連動するのも見せる必要がある。
- ・ 学界では環境分野で上下水道に興味を持っている学生の数が減っている。これはマーケットがあるかということもあるが、科研費がつかないなど、下水道に関する基礎研究がやりにくい環境になってきていることも一因となっている。
- ・ 途上国や新興国に適する技術はベーシックな技術からスタートし、日本と相手国の大学や研究機関が時間をかけてそれぞれの国に適した技術にしていく必要がある。欧州はそうしてきた。日本では下水道に関する基礎研究がやりにくくなっているので、大学をうまく連携・活用してもらいたい。
- ・ 大学には国際的なネットワークがあるが、今はこれも維持しにくくなっているのでもっと活用してほしい。そこで得られる情報が国際展開にうまく使えるものもある。
- ・ 国際展開では、官と民の連携で総合力を持っている組織が必要である。国内で総合力を持っている組織は JS であるが、海外では名前を知られていない。もっと名前を売る努力が必要である。
- ・ 実際の海外の仕事は、膨大な時間と資料を必要とし、語学力や技術力がある仕事である。マスタープランからしっかりとつくりないと後が大変になる。国際展開というのはまさに戦いである。そのため、根気強く、諦めないでやらなければならない。

- ・ 普及から持続可能性への展開では、住民の理解を得ることが必要であり、そのためには広報戦略が重要である。しかし、イベント開催の時は関心を持たれるが、すぐに忘れられてしまう。継続的にイベントを開催して忘れられないようにする必要がある。
- ・ 下水道をきれいに見せるより、下水道のありのままの姿を見せることが重要である。実際に自分が下水道を見て感動することにより、印象（意識）が残ると思われる。
- ・ ビストロ下水道に関するアンケートの結果は貴重な情報としてしっかり受け止め、ビストロ下水道については、今後とも継続して粘り強く取り組んでほしい。
- ・ 広報展開の説明を聞いて、伝える方法論は非常に上手く整理されていると感じた。一方で、広報を成功させる情報としてどのような材料を持っているのかという整理も同時に重要である。伝えたいコンテンツをしっかりとまとめることも重要である。
- ・ 循環のみちの「持続」は他の「高度化」と「貢献拡大」に比較して、項目立ては二つと少なく、広範で大きな内容となっているので、少し具体的にするとよい。また、「高度化」の細目にあるゼロエミッションという用語は、資源・エネルギーを創生するような言葉、雨水排除は雨水管理を使った方がよい。
- ・ 技術開発については、従来型のハードの技術を中心に取りまとめるだけでなく、広報、連携に関わる技術や広域化のための制度や組織論なども新しい技術開発のテーマ発信のチャンスである。
- ・ ビジョンについて、網羅的に書く一方で、10～20年に集中してやる部分を示すべき。国のビジョン提示が主眼であるが、各地域の特性に応じて自治体が何すべきかを考えることが大事であることのメッセージも必要である。
- ・ 広報では、「誰のために、何のために」を明確することが必要である。皆が関心を持ち、「自分ゴト」になって、誇りが持てるような表現や伝え方も重要である。循環という言葉も最後は口に入ることが伝わると「自分ゴト」になる。
- ・ 日本を豊かにしている下水道技術を国際展開し、その技術が世界に役立って貢献していることを紹介できれば、日本人の誇りとなり、学生も下水道をやりたいと思うのではないか。ある意味、循環のみちであり、国際展開が広報的にも重要になってくる。

事務局:次回、第8回下水道政策研究委員会は、平成26年5月23日（金）15時から予定している。なお、第9回下水道政策研究委員会は、6月19日より後ろに延期する。改めて、日程調整を行う。

以上